

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間		第74期 第3四半期 連結累計期間		第73期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		52,597,960		50,359,823		70,611,516
経常利益	(千円)		6,413,195		5,536,082		8,555,240
四半期(当期)純利益	(千円)		4,322,922		3,259,174		5,300,270
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		4,231,149		3,086,980		5,426,491
純資産額	(千円)		20,533,251		24,014,380		21,625,740
総資産額	(千円)		46,619,588		48,166,547		46,713,128
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		64.65		48.47		79.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)				48.46		
自己資本比率	(%)		42.8		48.5		45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,098,759		2,394,144		5,941,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		906,124		1,635,116		1,311,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,259,054		218,710		4,380,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,484,438		3,867,903		2,821,659

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間		第74期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		27.43		15.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第3四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アジア）

当社グループにおける重要性が増したことにより、「鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司」及び「PT.KINUGAWA INDONESIA」を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体に景気底打ち感はあるものの、日中関係の悪化やエコカー補助金終了の影響への懸念と海外経済の持ち直しや政権交代後の景気回復策への期待感が交錯し、方向感の定まりにくい状況となりました。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は前年同期を若干下回りました。海外は米州での増加があったものの、中国での反日運動の影響により海外生産全体では微増に留まり、グローバルでも前年同期比で微増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、503億5千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。部門別の売上高は、車体シール部品は米州及びアジアの生産量の増加により243億5千9百万円（前年同期比0.9%増）、防振部品は生産量の減少により102億1百万円（前年同期比14.8%減）、ホース部品は前年同期並みの66億6千1百万円（前年同期比0.0%増）、ブレーキ・型物部品は生産量の減少により35億7千3百万円（前年同期比3.9%減）、その他製品は受注の減少により46億7千6百万円（前年同期比11.5%減）、その他事業は受注の増加により8億8千8百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

損益につきましては、調達資材のLCC化・汎用化及びアジアでのモノ造り改善活動などを継続したものの、製品構成の変化、輸出向け部品の減少、新車立ち上げコストや部品輸送コスト増などにより、営業利益は52億5千3百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は55億3千6百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益は32億5千9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の減少により、360億2千万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益は、モノ造り改善・調達資材のLCC化・汎用化などの合理化を継続したものの、モデルチェンジ等による製品構成の変化及び建機他の輸出向け部品の減少などにより、35億4千万円（前年同期比23.4%減）となりました。

[米州]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、40億7千3百万円（前年同期比40.2%増）となりました。営業利益は、新車立ち上げに伴うコストや部品輸送コスト増により、4億7千5百万円の損失（前年同期は2千1百万円の損失）となりました。

[アジア]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産台数が減少したものの、102億6千5百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は、モノ造り改善のグローバル展開・調達資材の現地化・汎用化の効果などにより、21億3千2百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が10億4千6百万円、たな卸資産が3億7百万円、その他流動資産が7億1千8百万円増加、受取手形及び売掛金が9億6千5百万円減少したことなどにより、11億5百万円増加の253億4千3百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が8億3千4百万円増加、投資有価証券が5億4千7百万円減少したことなどにより、3億4千7百万円増加の228億2千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14億5千3百万円増加の481億6千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が2億3千8百万円、未払法人税等が10億6千9百万円減少、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が15億9百万円増加したことなどにより、3千万円増加の174億9千4百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が10億7百万円減少したことなどにより、9億6千5百万円減少の66億5千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億3千5百万円減少の241億5千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が25億8千6百万円増加したことなどにより、23億8千8百万円増加の240億1千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は38億6千7百万円と、期首に比べて10億4千6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が54億7千6百万円、減価償却費12億2千6百万円、法人税等の支払額33億7千4百万円などにより、23億9千4百万円の増加（前年同期は30億9千8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得15億8千5百万円などにより、16億3千5百万円の減少（前年同期は9億6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加5億1百万円、配当金の支払額6億9千8百万円などにより、2億1千8百万円の減少（前年同期は22億5千9百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億5千7百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		67,299,522		5,654,585		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,831,000	66,831	
単元未満株式	普通株式 403,522		
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,831	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式233株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	65,000		65,000	0.10
計		65,000		65,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,659	3,867,903
受取手形及び売掛金	² 15,383,903	² 14,418,765
商品及び製品	1,339,421	1,329,106
仕掛品	1,192,557	1,161,043
原材料及び貯蔵品	1,716,709	2,065,651
その他	1,844,504	2,563,478
貸倒引当金	61,121	62,630
流動資産合計	24,237,634	25,343,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,772,366	4,603,755
機械装置及び運搬具(純額)	3,459,668	3,974,968
工具、器具及び備品(純額)	579,034	484,908
土地	10,338,766	10,355,390
建設仮勘定	210,832	776,559
有形固定資産合計	19,360,668	20,195,580
無形固定資産		
のれん	175,642	118,848
その他	257,853	240,993
無形固定資産合計	433,496	359,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,883	1,418,229
その他	736,504	872,258
貸倒引当金	21,058	22,683
投資その他の資産合計	2,681,329	2,267,805
固定資産合計	22,475,494	22,823,228
資産合計	46,713,128	48,166,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,008,369	2 7,770,175
短期借入金	2,162,144	4,099,059
1年内返済予定の長期借入金	1,875,809	1,448,758
未払費用	982,715	1,244,592
未払法人税等	1,832,274	762,633
賞与引当金	907,393	480,877
その他	1,695,426	1,688,121
流動負債合計	17,464,134	17,494,217
固定負債		
長期借入金	2,110,114	1,102,719
退職給付引当金	2,749,982	2,814,877
役員退職慰労引当金	181,998	42,137
その他	2,581,160	2,698,215
固定負債合計	7,623,254	6,657,949
負債合計	25,087,388	24,152,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	849,597	849,597
利益剰余金	13,809,884	16,396,704
自己株式	26,111	27,439
株主資本合計	20,287,956	22,873,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,283	19,857
土地再評価差額金	2,471,580	2,471,580
為替換算調整勘定	1,755,491	1,996,958
その他の包括利益累計額合計	729,372	494,479
新株予約権	-	18,720
少数株主持分	608,411	627,734
純資産合計	21,625,740	24,014,380
負債純資産合計	46,713,128	48,166,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	52,597,960	50,359,823
売上原価	41,459,948	40,057,819
売上総利益	11,138,011	10,302,004
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	886,467	1,258,790
従業員給料及び賞与	1,415,986	1,378,455
法定福利及び厚生費	297,069	287,158
退職給付費用	106,080	91,164
賞与引当金繰入額	81,662	77,101
役員退職慰労引当金繰入額	30,633	9,479
減価償却費	128,207	112,846
賃借料	140,301	129,288
消耗品費	124,775	156,769
のれん償却額	55,930	56,794
その他	1,564,813	1,490,845
販売費及び一般管理費合計	4,831,929	5,048,694
営業利益	6,306,082	5,253,309
営業外収益		
受取利息	12,679	32,796
受取配当金	3,875	6,205
持分法による投資利益	96,075	73,799
固定資産賃貸料	41,089	25,969
為替差益	-	115,095
その他	194,414	180,665
営業外収益合計	348,135	434,532
営業外費用		
支払利息	115,631	71,791
為替差損	72,494	-
その他	52,895	79,968
営業外費用合計	241,022	151,759
経常利益	6,413,195	5,536,082

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,175	22,648
その他	977	-
特別利益合計	5,152	22,648
特別損失		
固定資産売却損	36,136	60
固定資産除却損	16,581	1,032
割増退職金	26,406	56,791
その他	19,153	24,217
特別損失合計	98,277	82,103
税金等調整前四半期純利益	6,320,070	5,476,628
法人税等	1,874,446	2,178,122
少数株主損益調整前四半期純利益	4,445,623	3,298,506
少数株主利益	122,701	39,332
四半期純利益	4,322,922	3,259,174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,445,623	3,298,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,842	6,574
土地再評価差額金	279,449	-
為替換算調整勘定	458,075	206,779
持分法適用会社に対する持分相当額	27,006	11,321
その他の包括利益合計	214,474	211,526
四半期包括利益	4,231,149	3,086,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,189,551	3,024,281
少数株主に係る四半期包括利益	41,597	62,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,320,070	5,476,628
減価償却費	1,545,543	1,226,987
のれん償却額	55,930	56,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,122	2,926
賞与引当金の増減額(は減少)	342,026	426,515
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,879	64,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,520	139,860
受取利息及び受取配当金	16,554	39,002
支払利息	115,631	71,791
有形固定資産売却損益(は益)	31,961	22,587
有形固定資産除却損	16,581	1,032
持分法による投資損益(は益)	96,075	73,799
売上債権の増減額(は増加)	5,099,095	972,057
たな卸資産の増減額(は増加)	206,506	290,013
仕入債務の増減額(は減少)	2,068,548	261,257
未払消費税等の増減額(は減少)	3,660	78,877
その他	516,805	860,510
小計	4,885,710	5,680,295
利息及び配当金の受取額	219,067	158,610
利息の支払額	113,952	70,179
法人税等の支払額	1,892,065	3,374,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098,759	2,394,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	756,895	1,585,793
有形固定資産の売却による収入	6,880	95,218
その他	156,109	144,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	906,124	1,635,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	363,129	1,934,903
長期借入金の返済による支出	1,948,617	1,433,320
自己株式の取得による支出	304,723	1,327
配当金の支払額	335,619	672,354
少数株主への配当金の支払額	31,062	26,007
その他	2,161	20,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,259,054	218,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,545	30,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,965	570,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,988	2,821,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,416	475,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,484,438 ₁	3,867,903 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司」及び「PT.KINUGAWA INDONESIA」を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成24年6月26日開催の第73期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切り支給額の未払い分132,375千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	41,687千円	38,381千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	98,084千円	132,490千円
支払手形	147,458千円	189,061千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,484,438千円	3,867,903千円
現金及び現金同等物	2,484,438千円	3,867,903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	335,619	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	403,417	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	268,937	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,628,915	2,905,320	10,063,724	52,597,960		52,597,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,598,082		436,568	2,034,650	2,034,650	
計	41,226,998	2,905,320	10,500,292	54,632,611	2,034,650	52,597,960
セグメント利益又は損失()	4,625,669	21,004	1,700,753	6,305,418	663	6,306,082

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,020,630	4,073,457	10,265,735	50,359,823		50,359,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,959,392		433,526	2,392,919	2,392,919	
計	37,980,023	4,073,457	10,699,262	52,752,742	2,392,919	50,359,823
セグメント利益又は損失()	3,540,984	475,376	2,132,249	5,197,856	55,452	5,253,309

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円65銭	48円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,322,922	3,259,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,322,922	3,259,174
普通株式の期中平均株式数(株)	66,862,937	67,234,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	48円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	()	()
普通株式増加数(株)		17,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第74期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 268,937千円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 印

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。